

2024年5月期 第2四半期決算説明会資料

2024年1月26日

ダイコー通産株式会社

目次

1	事業概要	P 2
2	2024年5月期 第2四半期決算概要	P 5
3	成長戦略	P 16
4	2024年5月期 業績予想	P 24
5	株主還元	P 28
6	ESGの取り組み	P 30

1

事業概要

会社概要

商号	ダイコー通産株式会社
市場区分	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：7673）
設立	1975年6月（昭和50年6月）
本社所在地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代表者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 河田 正春 代表取締役専務 西村 晃
資本金	583,663,925円
従業員数	157名（2023年11月末現在）
拠点	本社及び営業所：全国13拠点（2024年1月現在）
事業内容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

事業モデル

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



事業の特徴

顧客のニーズに合ったトータルソリューションを提供しています



令和6年能登半島地震の影響について

このたびの令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
また、被災地におきまして救済と復興支援等の活動にご尽力されている方々に深く敬意を表します。
皆様の安全と被災地の1日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

■ この地震による当社の被害の状況及び影響につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

1. 被害の状況について

- | | |
|--------------|--|
| (1) 人的被害について | 当社の従業員について、人的被害はございません。 |
| (2) 物的被害について | 当社の金沢営業所（石川県金沢市）について、建物、設備及び商品に重大な被害はございません。 |

2. 業績への影響について

当社の業績への影響について、現時点では業績に重大な影響を及ぼす被害等はございませんが、今後、業績に重大な影響を与える事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

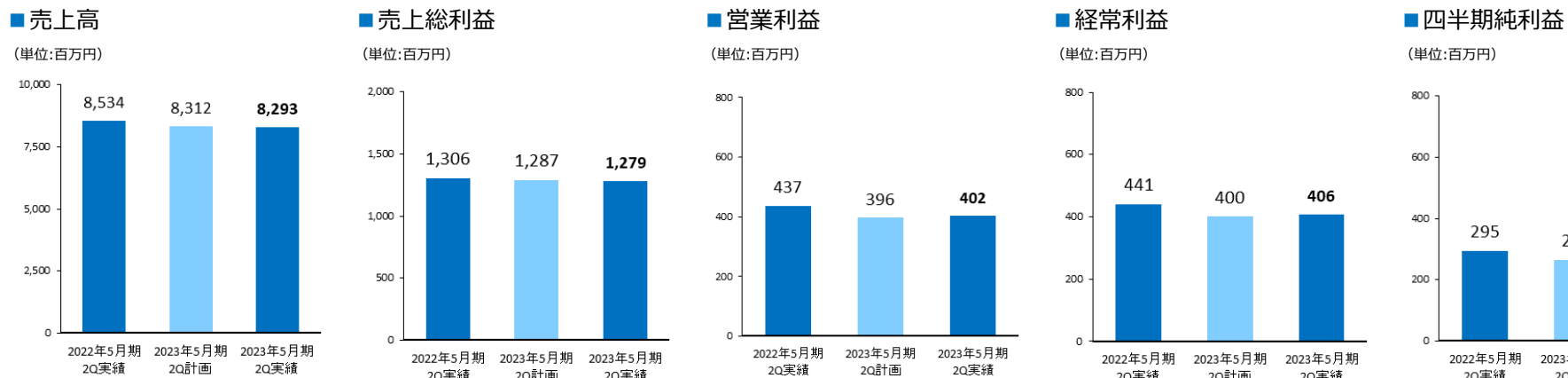
2

2024年5月期 第2四半期決算概要

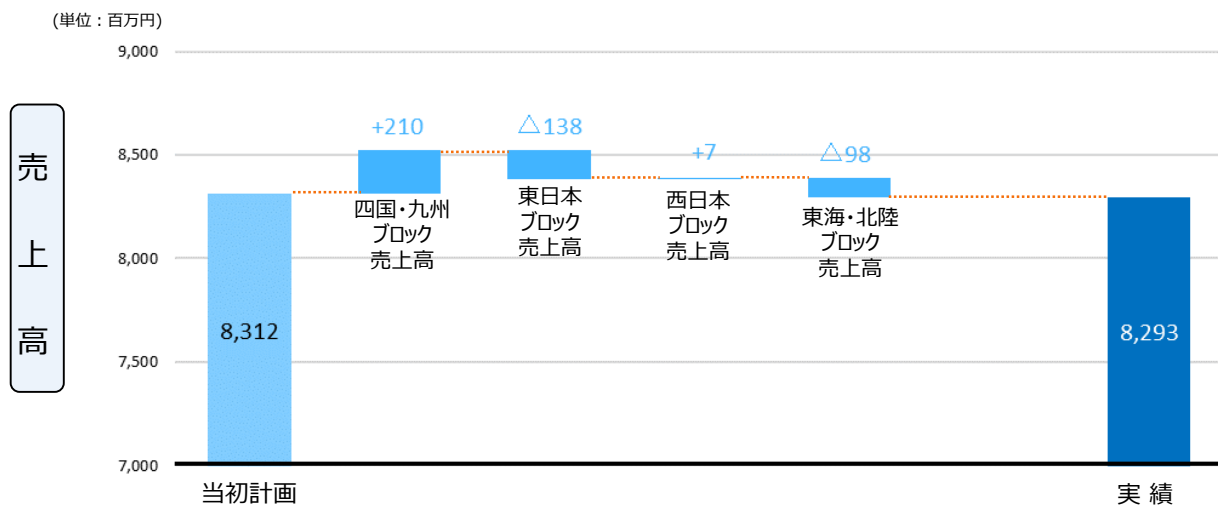
前期比は減収・減益、計画比では計画通りの決算となりました

(単位：百万円、下段は構成比)

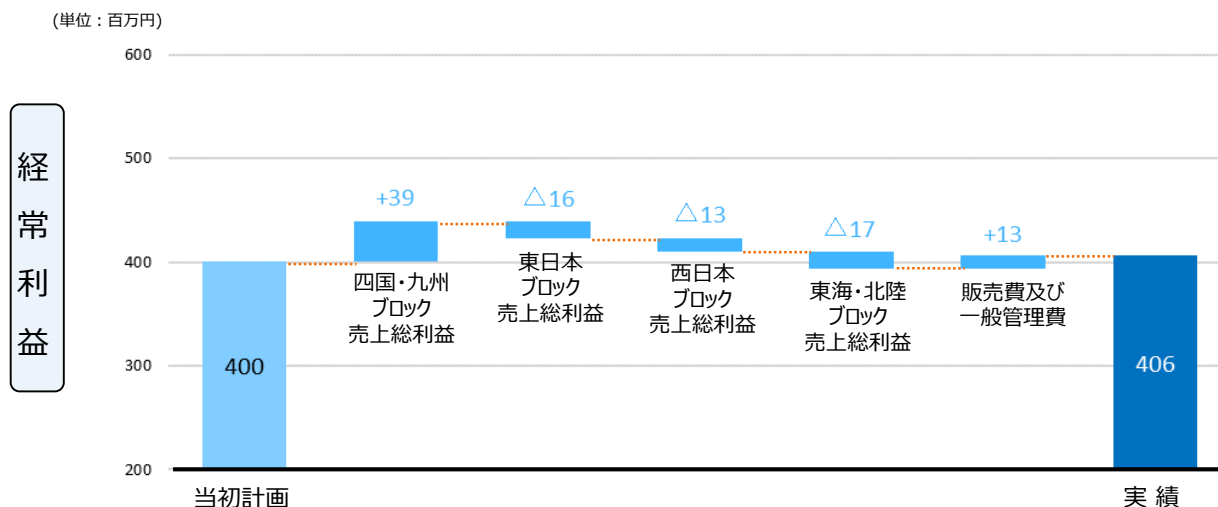
	2023年5月期 第2四半期実績	2024年5月期		前期比	計画比
		第2四半期計画	第2四半期実績		
売上高	8,534	8,312	8,293	97.2%	99.8%
売上総利益	1,306 (15.3%)	1,287 (15.5%)	1,279 (15.4%)	97.9%	99.4%
営業利益	437 (5.1%)	396 (4.8%)	402 (4.9%)	92.0%	101.5%
経常利益	441 (5.2%)	400 (4.8%)	406 (4.9%)	92.1%	101.4%
四半期純利益	295 (3.5%)	265 (3.2%)	270 (3.3%)	91.6%	101.9%



計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	FTTH案件の前倒し及び規模拡大+39百万円。防災無線案件の前倒し及び規模拡大+80百万円。屋内電源設備案件の規模拡大+43百万円。電話設備案件の規模拡大+20百万円。CATV加入者向け機器販売の増加+16百万円。
東日本ブロック	防災無線案件の規模縮小及び失注△35百万円。太陽光発電設備案件の規模縮小及び期ずれ△103百万円。
西日本ブロック	デジタルサイネージ案件の増加+7百万円。
東海・北陸ブロック	FTTH案件の規模縮小△67百万円。監視カメラ設備案件の期ずれ△11百万円。屋外電源設備案件の失注△10百万円。屋内通信設備案件の規模縮小△10百万円。



経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加。
東日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少。
西日本ブロック	価格対応案件の増加に伴う売上総利益率の減少。
東海・北陸ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少。
販売費及び一般管理費	売上減少に伴う変動費の減少及び経費抑制により減収の落ち込みを最小化。

売上高・各利益ともに、底堅く推移しております

案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

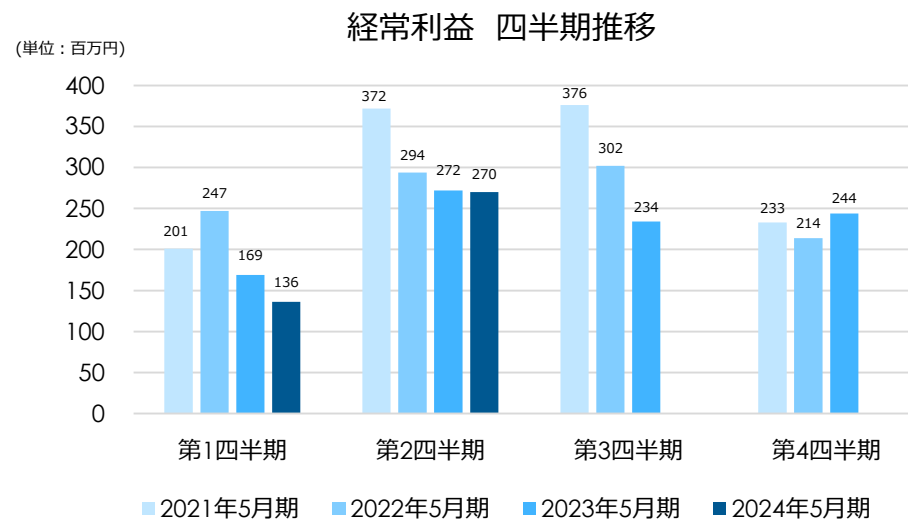
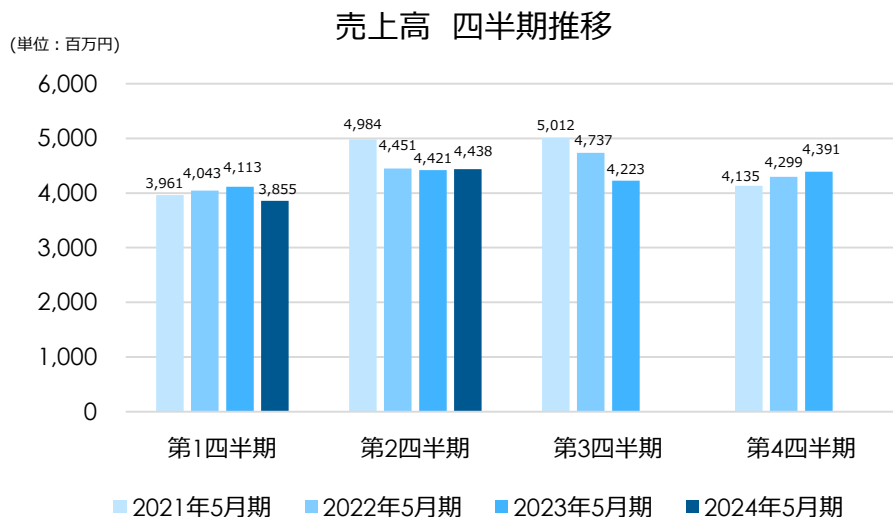
(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年5月期 第2四半期実績	2024年5月期			(参考) 2023年5月期		
		第2四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	8,534	8,293	△2.8%	18,050	46.0%	17,148	49.8%
売上総利益	1,306 (15.3%)	1,279 (15.4%)	△2.1% (0.1%)	2,772 (15.4%)	46.2%	2,631 (15.3%)	49.7%
営業利益	437 (5.1%)	402 (4.9%)	△8.0% (△0.2%)	989 (5.5%)	40.7%	913 (5.3%)	47.9%
経常利益	441 (5.2%)	406 (4.9%)	△7.9% (△0.3%)	1,000 (5.5%)	40.6%	919 (5.4%)	48.0%
四半期(当期)純利益	295 (3.5%)	270 (3.3%)	△8.4% (△0.2%)	660 (3.7%)	41.0%	615 (3.6%)	48.0%

※2023年5月期進捗率は、2023年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高は、大型の防災行政無線案件の受注や日常売上の増加等により、堅調に推移しておりますが、前年同期と同等の大型案件がなかったことから、前年同期の実績をやや下回る結果となりました。
- 売上総利益率は、比較的収益性の高い日常売上の増加や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁などの取り組みを進め、計画通りに推移しております。
- 営業利益は、売上の減少が影響しましたが、支出の抑制等に努め、計画通りに推移しております。なお、販売費及び一般管理費につきましては、特記すべき特別な支出はございません。

第2四半期の進捗率は、計画通りに推移しております



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2021年5月期	21.9%	27.5%	27.7%	22.9%
2022年5月期	23.0%	25.3%	26.9%	24.8%
2023年5月期	24.0%	25.8%	24.6%	25.6%
2024年5月期	21.4%	24.6%	—	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2021年5月期	17.0%	31.4%	31.8%	19.8%
2022年5月期	23.4%	27.8%	28.6%	20.2%
2023年5月期	18.4%	29.6%	25.5%	26.5%
2024年5月期	13.7%	26.9%	—	—

※2024年5月期進捗率は、2024年5月期予算に対するものです。

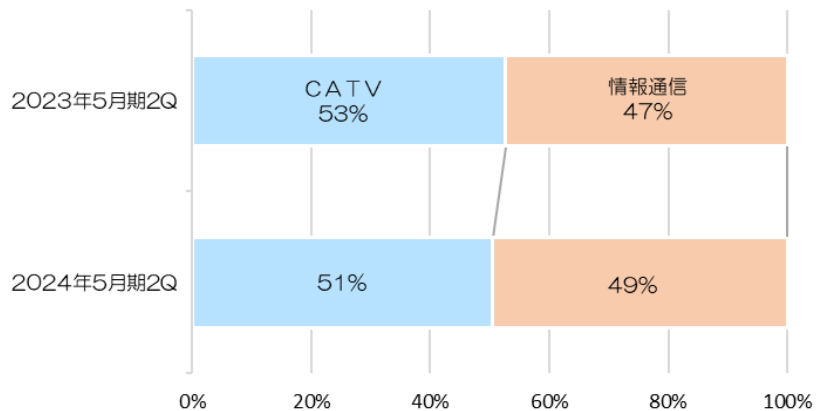
- 例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しております。2024年5月期上半期の進捗率も例年と同様の傾向がみられますが、想定範囲内で推移しており、2024年5月期の業績予想に対して売上高・経常利益ともに計画通りに進捗しております。
- 例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。2024年5月期下半期は、例年と同水準の売上高を見込み、通期では概ね計画通りの着地になると予想しております。

関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

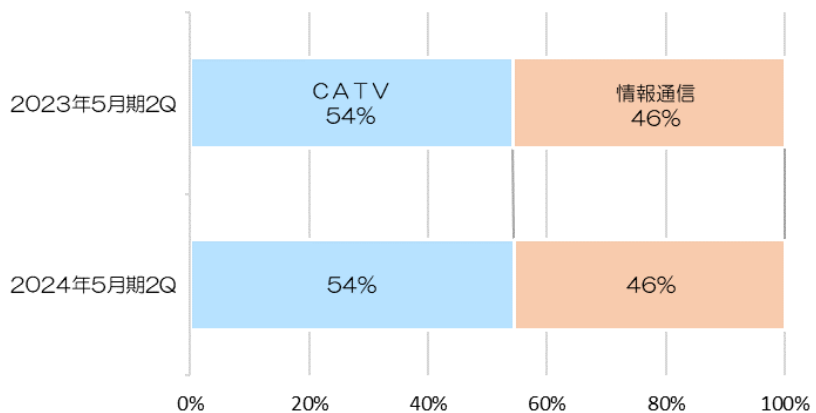
関連分野別

・CATV関連分野 ・情報通信関連分野

■売上構成比



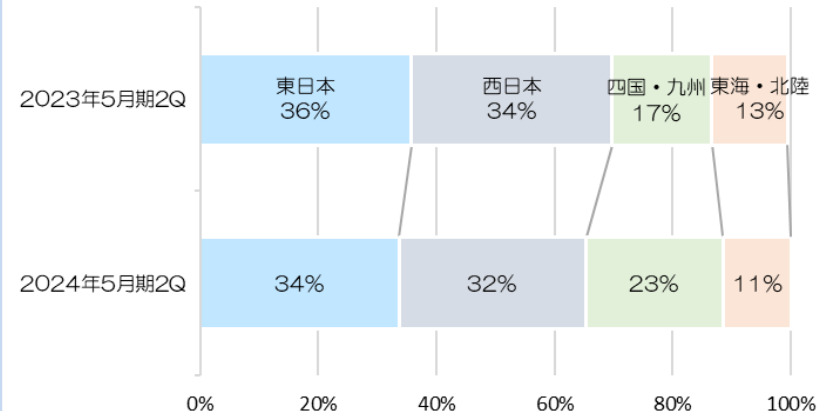
■売上総利益構成比



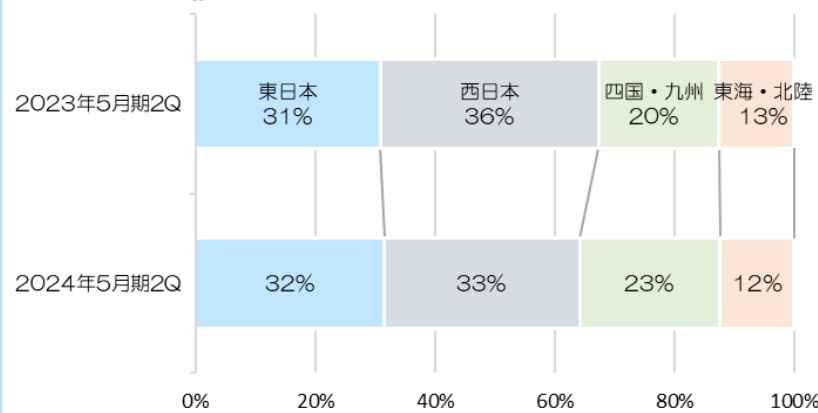
事業区分別 (エリア別)

・東日本ブロック・西日本ブロック
・四国・九州ブロック・東海・北陸ブロック

■売上構成比



■売上総利益構成比



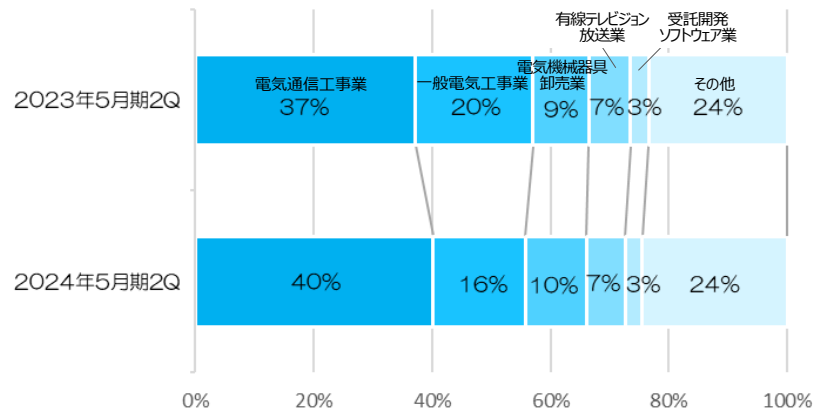
(注) CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地、中継局など)向けの販売。情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。

顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

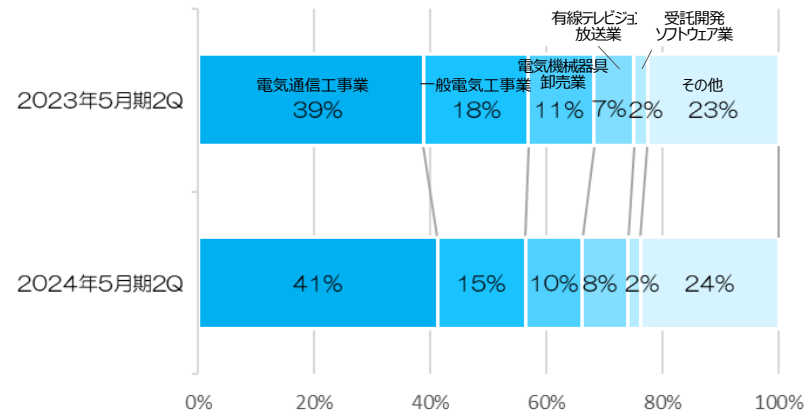
顧客業種別

- ・電気通信工事業・一般電気工事業
- ・電気機械器具卸売業・有線テレビジョン放送業
- ・受託開発ソフトウェア業・その他

■売上構成比



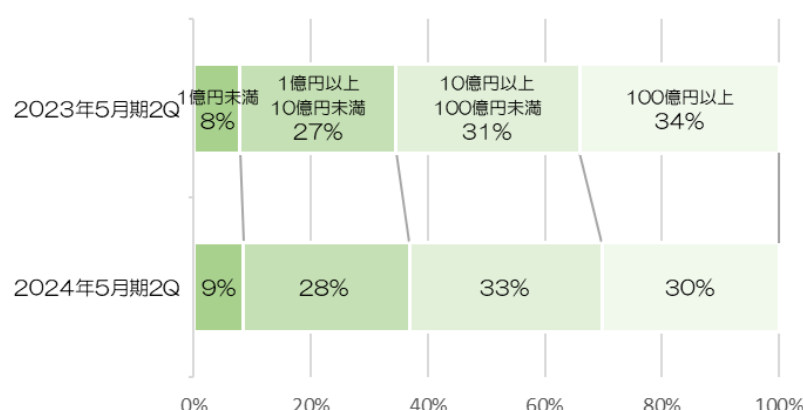
■売上総利益構成比



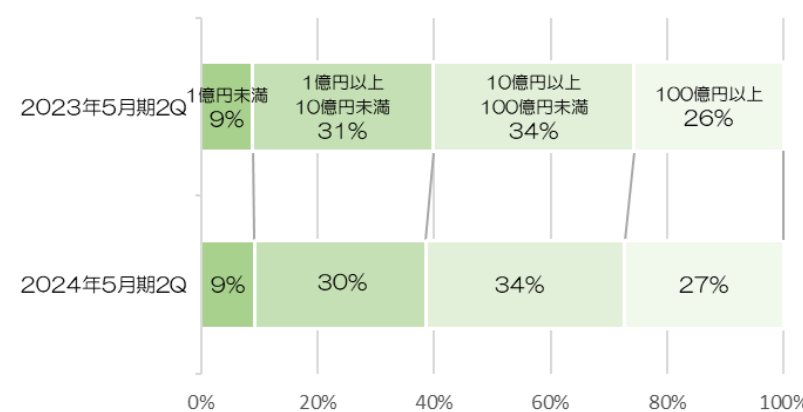
顧客規模別（年商別）

- ・1億円未満・1億円以上10億円未満
- ・10億円以上100億円未満・100億円以上

■売上構成比



■売上総利益構成比



商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器

コストリーダーシップ商品の売上高全体における割合

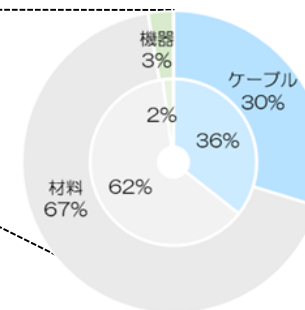
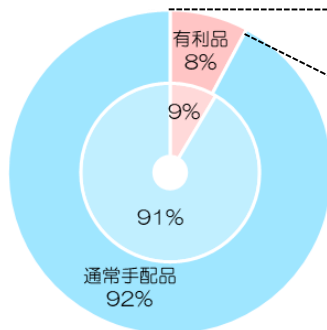
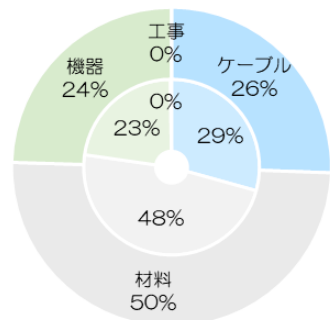
・コストリーダーシップ商品 (有利品)
・通常手配品

コストリーダーシップ商品区分別

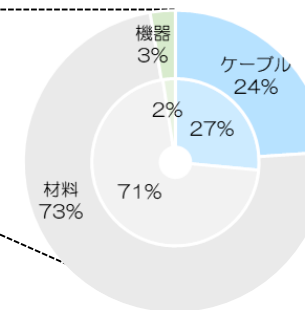
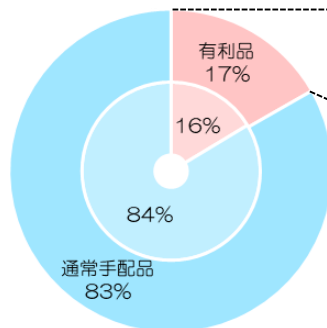
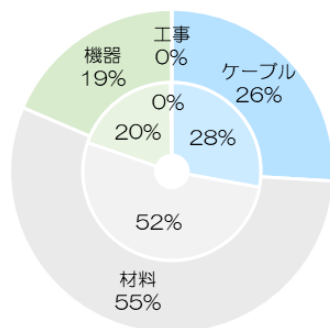
・ケーブル ・材料 ・機器

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2023年5月期2Q累計
外側：2024年5月期2Q累計



■ 売上総利益構成比



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

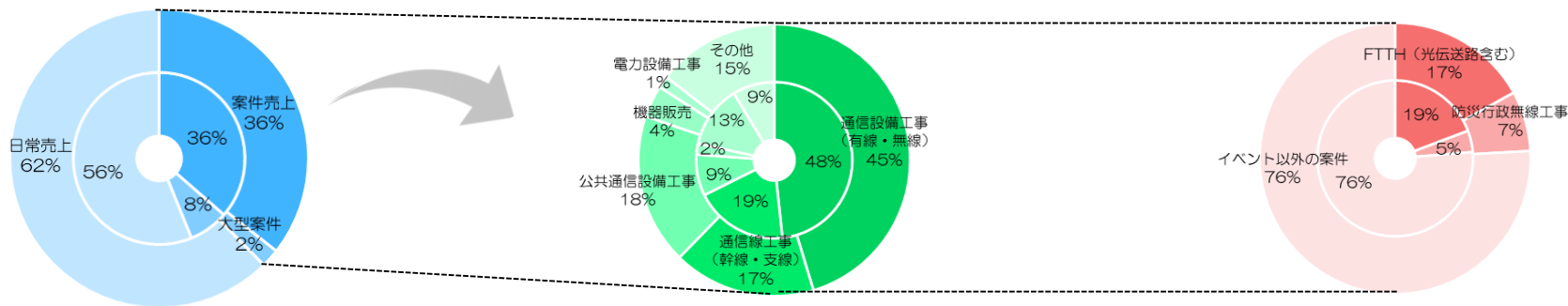
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

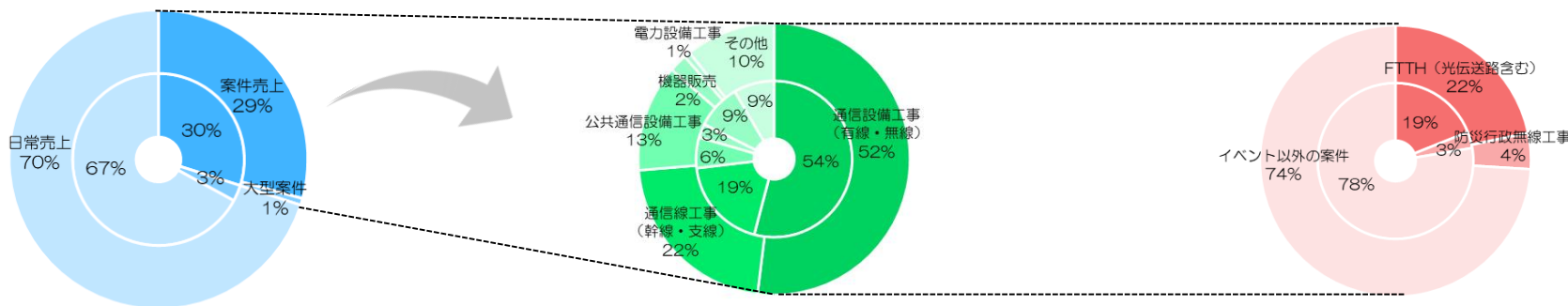
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2023年5月期2Q累計
外側：2024年5月期2Q累計



■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

(単位：百万円)

項目	前事業年度 2023年5月31日	当第2四半期会計期間 2023年11月30日	増減額	主な増減要因
流動資産	10,378	10,480	102	現金及び預金 380百万円増、売掛金 492百万円増 受取手形 554百万円減、商品 204百万円減
固定資産	3,726	4,216	490	有形固定資産のその他(純額) 496百万円増 建物(純額) 11百万円減
資産合計	14,104	14,697	592	
流動負債	6,007	6,806	799	買掛金 425百万円増、短期借入金 504百万円増 支払手形 91百万円減、 1年内返済予定の長期借入金 69百万円減
固定負債	586	365	△220	退職給付引当金 7百万円増 長期借入金 230百万円減
負債合計	6,593	7,172	578	
純資産合計	7,511	7,525	14	四半期純利益の計上 270百万円増 剰余金の配当により 261百万円減
負債・純資産合計	14,104	14,697	592	

自己資本比率	53.3%	51.2%	△2.1pt	
流動比率	172.7%	153.9%	△18.8pt	
1株当たりの純資産	1,408円53銭	1,411円19銭	2円66銭	

安全性に問題はなく安定的に推移しています

(単位：百万円)

項目		前第2四半期累計期間 2022年11月30日	当第2四半期累計期間 2023年11月30日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー		△628	939	1,568	・ 増加要因：税引前四半期純利益 406百万円、棚卸資産の減少 205百万円、仕入債務の増加 334百万円等 ・ 減少要因：法人税等の支払額 127百万円等
投資活動による キャッシュフロー		1,202	△746	△1,949	・ 増加要因：定期預金の払戻による収入 2,622百万円等 ・ 減少要因：定期預金の預入による支出 2,871百万円、有形固定資産の取得による支出 496百万円等
財務活動による キャッシュフロー		△296	△61	234	・ 増加要因：短期借入れによる収入 504百万円 ・ 減少要因：長期借入金の返済 299百万円、配当金の支払 261百万円等
現金及び 現金同等物	換算差額	0	0	△0	
	増減額	277	130	△147	
	期首残高	824	734	△90	
	四半期末残高	1,102	864	△237	

(参考) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前第2四半期累計期間 2022年11月30日	当第2四半期累計期間 2023年11月30日	増減額	
期首残高	5,575	4,078	△1,496	
増減額	△1,267	249	1,516	
期末残高	4,308	4,328	20	

3

成長戦略

顧客基盤の拡充

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

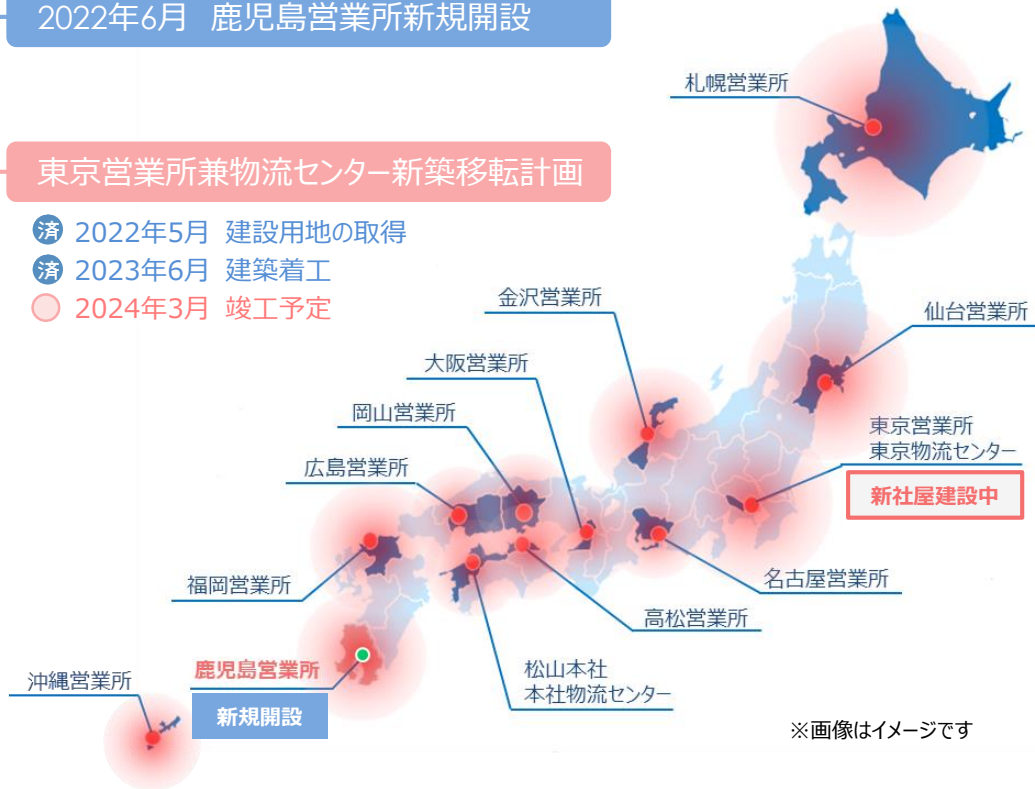
従前

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開

2022年6月 鹿児島営業所新規開設

東京営業所兼物流センター新築移転計画

- 済 2022年5月 建設用地の取得
- 済 2023年6月 建築着工
- 2024年3月 竣工予定



※画像はイメージです

更なる成長を目指す



今後

既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

物流体制の強化

東京営業所・東京物流センターの新社屋建設中

新築移転に伴う建設用地の取得を終え、2023年6月より建築着工しております。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、営業基盤の拡大、東日本ブロックにおける物流網の強化に努めてまいります。

竣工予定
2024年3月

固定資産取得の概要

所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番8
設備投資内容	事務所兼倉庫
敷地面積	1,300.04 m ² (自社所有)
建物面積	約2,200 m ² (予定)
投資予定額	約7億円 (予定)
資金計画	自己資金及び借入金等

[東京営業所 外観パース]



完成イメージであり、実際とは異なります。

主なポイント



1	営業所と物流センターとの連携強化	これまで東京営業所から数キロ離れていた東京物流センターを統合することで、効率的なオペレーションを実現し、更なる業務効率の向上を図る。
2	東日本ブロックのハブ機能	東京物流センターを東日本ブロックのハブ拠点と位置付け、収容能力や処理能力を高め、配送効率の向上を図る。
3	物流網の拡充	ニーズのあるところを徹底的に強化するため、東京物流センターを起点とした配送ルート拡大など物流網の拡充を図る。

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5Gや光ファイバの全国展開を推進



FTTH

Fiber to the Home



ICTインフラ地域展開マスタープランの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①



販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化

2025年度まで延長
緊急防災・減災事業債の事業期間

イベント需要の案件獲得 ②



販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

▶ 重要業績評価指標（KPI）

CHECK! デジタルインフラの整備

総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進

- ✔ **光ファイバ**
 不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✔ **データセンター／海底ケーブル等**
 地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✔ **5G**
 新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✔ **Beyond 5G**
 通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
 とすることを旨す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
 (デジタル田園都市国家スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」



中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
 2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

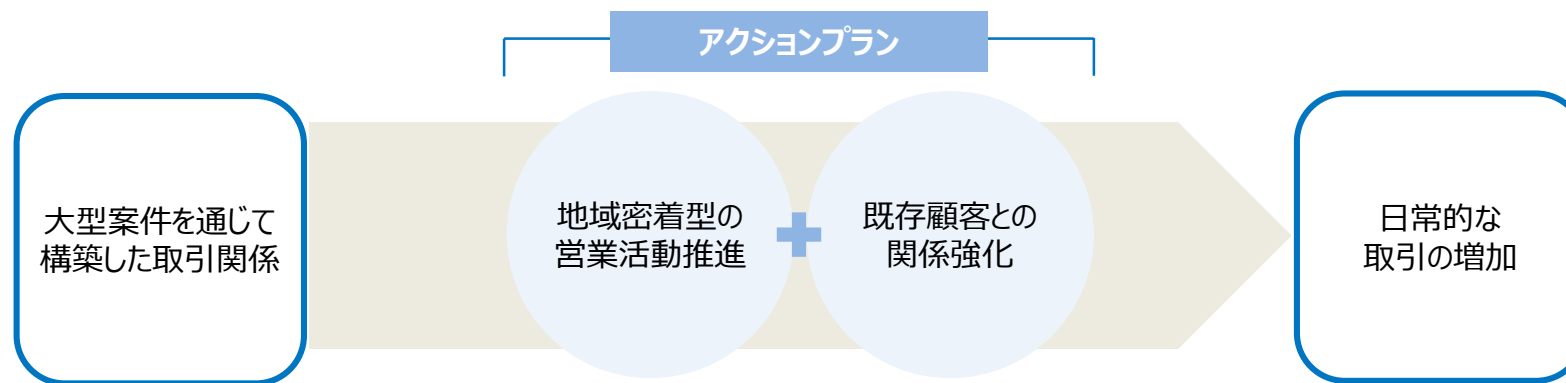
地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
 5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

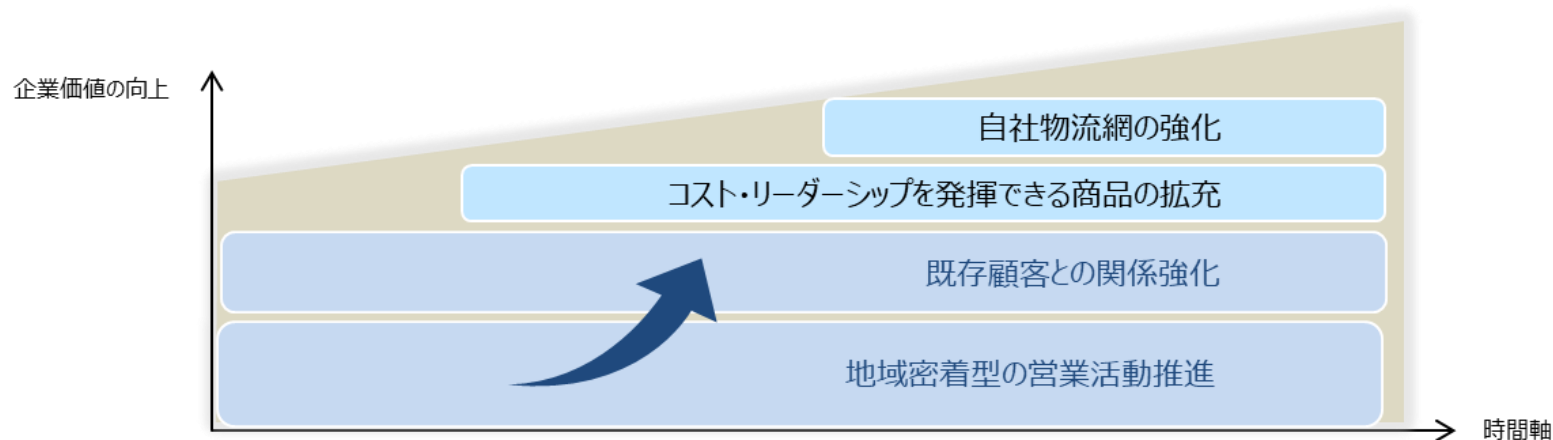
デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

日常的な取引の増加に向けた取り組み

当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。



収益性の維持・向上 多様なニーズに応えつつ、商品を効率的に仕入れ、販売するための自社物流網の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



持続的成長を支える取り組み

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

技術展への出展



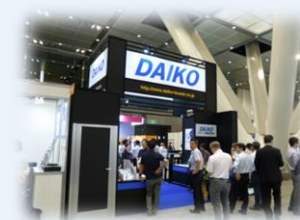
開催期間：2023年7月20日～7月21日

ケーブル技術業界の動向や各企業の最新技術・ソリューションを紹介するイベント「ケーブル技術ショー2023」の技術展示会に出展いたしました。



プログラム	日程	来場者数	
		今年度	前年度
技術展示会	7月20日（木）曇り	5,227 名	2,701 名
	7月21日（金）曇り	5,474 名	2,667 名
	合計	10,701 名 ←	5,368 名

(出所) 一般社団法人 日本CATV技術協会「ケーブル技術ショー2023実施報告書」



「ケーブル技術ショー2023」は、コロナ禍以前の規模に匹敵する出展、来場があり、盛況のうちに幕を閉じました。来場者からは「様々なサービス、動向を知ることができた」「技術者から説明が受けられ、企業の取り組みも掴みやすい」「将来に向けてますます進歩するケーブルテレビを実感できた」「自社業務と関連する複数の企業とのコミュニケーションの糸口が得られた」などの声が寄せられました。

事業環境と関連分野の市場動向

事業環境

原材料価格の動向や半導体不足等による供給面での制約など先行きの不透明感が残るものの、情報通信関連分野においては、DX実装を通じた地方活性化を目的とした「デジタル田園都市国家構想」の実現が掲げられ、地域分散データセンターの構築、海底ケーブル等による強靱なネットワーク構築及び経済安全保障を観点とした半導体・デジタル戦略など情報通信政策の見直しが進んでおります。

情報通信市場

▶ 行政や企業におけるデジタル化推進の動き



▶ テレワークの定着と新しい働き方への対応



▶ AI、IoT、5Gなど市場の拡大



▶ 企業の底堅いIT活用ニーズ



情報通信関連分野における課題は、当社が必要とされるイベントが目白押し

DAIKO

当社が貢献するチャンスが拡大！

4

2024年5月期 業績予想

2024年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

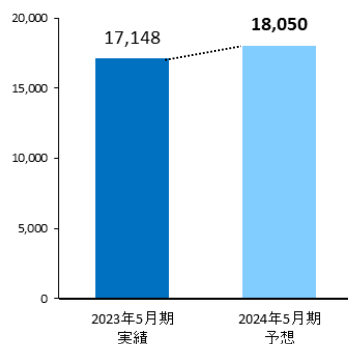
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH、移動体通信システム等の基地局間を結ぶ光伝送路、防災行政無線のデジタル化及び経年劣化によるリプレースなどの案件獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年5月期 (通期) 実績	2024年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,148	18,050	901	5.3%
売上総利益	2,631 (15.3%)	2,772 (15.4%)	140	5.3%
営業利益	913 (5.3%)	989 (5.5%)	75	8.3%
経常利益	919 (5.4%)	1,000 (5.5%)	81	8.8%
当期純利益	615 (3.6%)	660 (3.7%)	45	7.5%

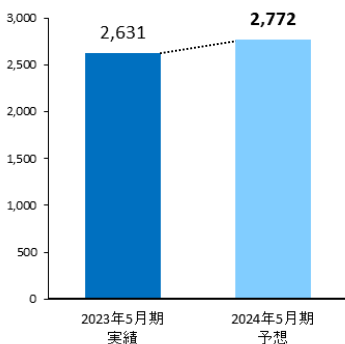
■ 売上高

(単位:百万円)



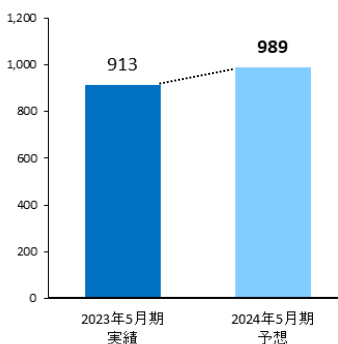
■ 売上総利益

(単位:百万円)



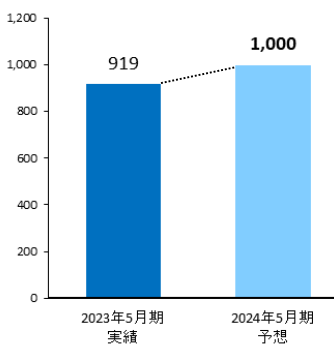
■ 営業利益

(単位:百万円)



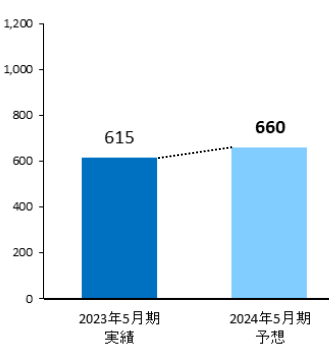
■ 経常利益

(単位:百万円)



■ 当期純利益

(単位:百万円)



将来の予測情報に関する説明

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

(単位：百万円、下段は構成比)

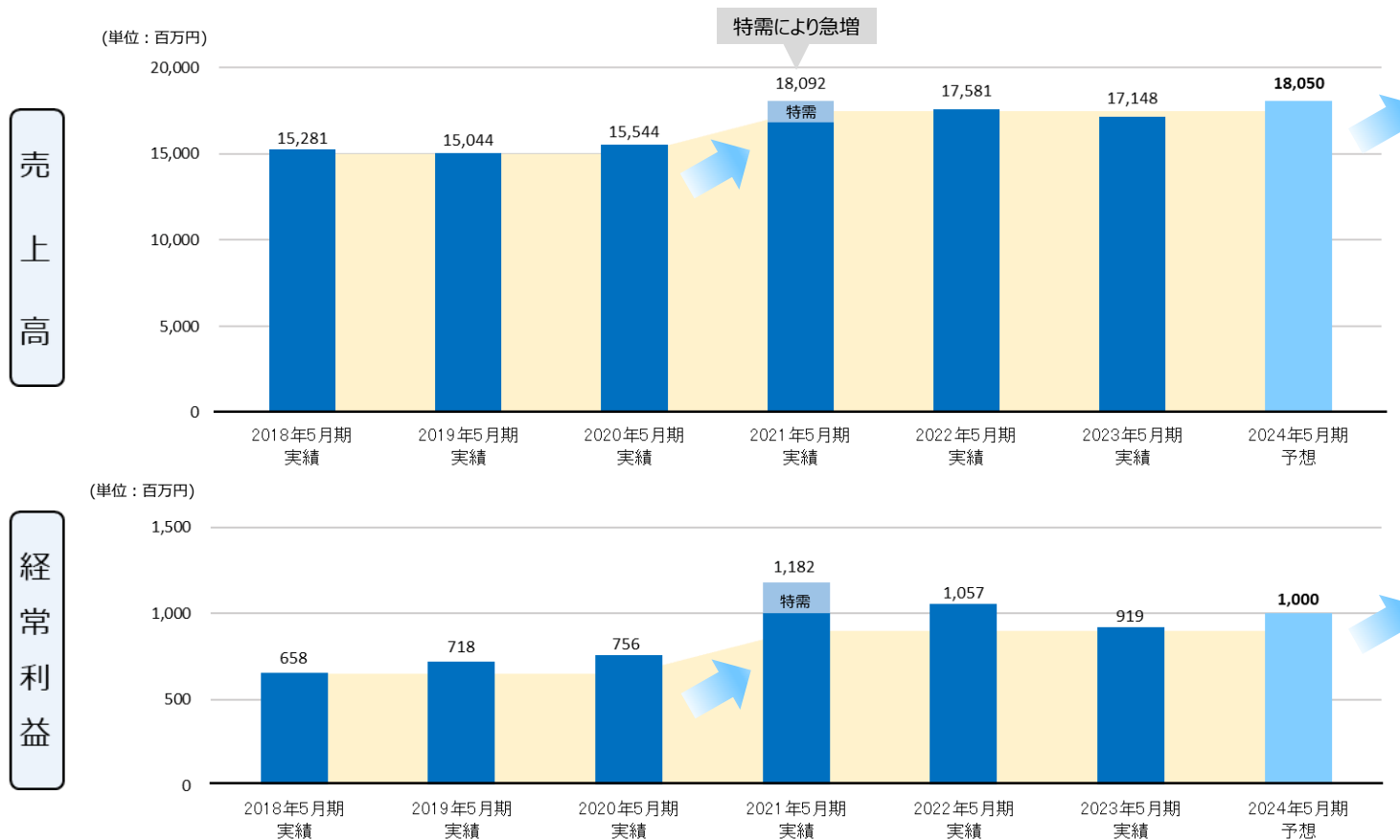
	2024年5月期				(参考) 2024年5月期	
	第2四半期計画	第2四半期実績	増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	8,312	8,293	△18	△0.2%	18,050	46.0%
売上総利益	1,287 (15.5%)	1,279 (15.4%)	△7	△0.6%	2,772 (15.4%)	46.2%
営業利益	396 (4.8%)	402 (4.9%)	6	1.5%	989 (5.5%)	40.7%
経常利益	400 (4.8%)	406 (4.9%)	5	1.4%	1,000 (5.5%)	40.6%
四半期純利益	265 (3.2%)	270 (3.3%)	4	1.9%	660 (3.7%)	41.0%

※進捗率は、2024年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高・売上総利益ともに、概ね計画通りに推移しております。円安による原材料価格の高騰等による仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁するなど、当社では、通期を通して売上総利益率の平準化に取り組んでいるため、**通期の業績予想は据え置いております。**
- 新型コロナウイルス感染症の影響で遅れていた工事の着工が相次ぐことや、建設現場では年度末の完成を目指すケースが多く、需要の増加が重なるなど、資材不足の外部要因は、不確定要素が多く今後の状況によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の不確定要素などの影響により業績予想の**変動が見込まれた場合**は直ちに開示いたします。

売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



Point 01 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。

Point 02 2021年5月期は、G I G Aスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。

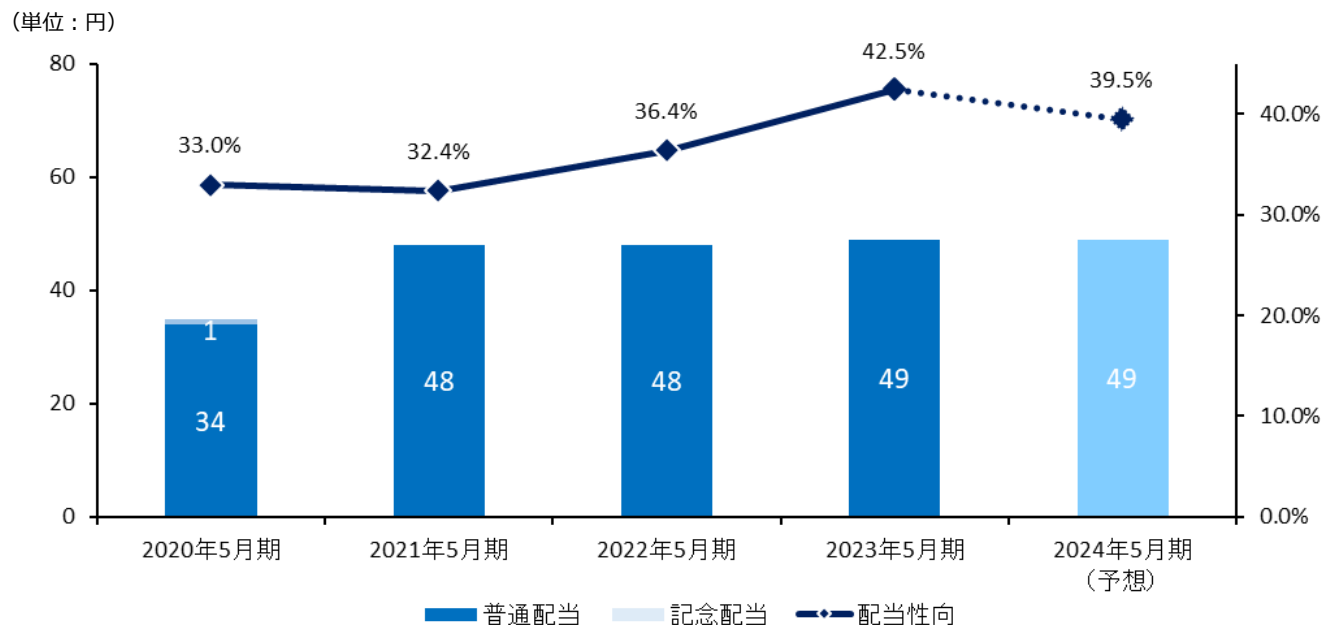
5

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

	2023年5月期 実績	2024年5月期 予想	増減
年間配当金	49円00銭	49円00銭	0円00銭
配当性向	42.5%	39.5%	△3.0%



6

ESGの取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。

▶ 基本的な考え方

私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方にに基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

▶ 特定した重要課題（マテリアリティ）

重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の推進 ・省資源、省エネ、廃棄物削減 	    
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康増進 ・ワークライフバランスの推進 	  
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの徹底 ・情報セキュリティの徹底 	

労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています



重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康増進 ワークライフバランスの推進 	



TOPIX

従業員の健康増進



▶産業保健師のサポート制度の導入

定期的な健康診断の結果に基づき、データの管理やフィードバックなど、必要性があると診断した従業員へ保健指導を実施します。面談を通して自らの生活を振り返り、本人とともに、次の健康診断までの目標を一緒に定めたりすることにより、従業員がより健康的な生活を手に入れられるようにサポートを行ってまいります。

▶ストレスチェックの実施

定期的に従業員のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知して自らのストレスの状況について気付きを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、検査結果を集団的に分析し、職場環境の改善につなげることによって、従業員がメンタルヘルス不調になることの未然防止に努めてまいります。



TOPIX

ワークライフバランスの推進



▶子育てサポート企業「くるみん」認定を取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業（子育てサポート企業）として、2023年8月25日付で厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得いたしました。今後も仕事と子育ての両立をサポートできるよう、ワークライフバランスの向上を目指し、働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。

DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。